

2. 指標設定

成果指標	指標名	基幹系電算経費削減	目標年度	H28	指標の設定理由				
	数値	H22経費比30%減			行政の情報化を進める上で中核となる基幹系電算システムに経費削減目標を設定することで、『経費を削減する取組に聖域はない』という意識を醸成する				
活動指標	指標	a	クラウド化の推進	b	プリンターの削減	c	出先機関等のネットワークの高速化	d	
	数値	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	50%	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
基幹系電算経費削減	千円	79,292 千円	104,999 千円	155,474 千円
		46.7 %	35.3 %	23.8 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	クラウド化の推進	43/60 業務	45/60 業務	46/60 業務
		79.6 %	83.3 %	85.2 %
b	プリンターの削減	153 台	130 台	130 台
		91.5 %	107.7 %	107.7 %
c	出先機関等のネットワークの高速化			
d				

4. 課題と対応

課題
クラウド化による経費削減効果等を最大限に活用するため、極力、システム改修は実施しない方針としているが、利用する原課からは強い改修要望がある。
対応（改善点等）
基幹システムを改修するのではなく、同じクラウドを使用している他自治体の運用を調査することで、極力、改修に頼らない業務運用を図る。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	96,566	124,818	169,473	173,601
	94,928	96,000	100,784	113,253	
財源内訳	国 県 費		12,781	33,313	2,160
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	96,566	112,037	136,160	171,441
うち経常	94,928	96,000	100,784	113,253	

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
基幹系システムのクラウドへの移行により、関連経費が平準化されていくと考えている。 しかしながら、H27年度からマイナンバー法が施行され、市としても法律に則した対応が必要となるので、システム構築終了まで増額とならざるを得ない。 また、情報セキュリティ強化の推進が求められているので、さらなる経費が必要となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政事務の電算化は不可欠であり、マイナンバー制度の進展に伴って、今後、益々その重要性が増してくる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政主体で行うもの。しかし、クラウド化でシステムは自己所有から他団体との共同利用・管理に切り替えた。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	クラウド化によるコスト削減の取組やネットワーク網の高速化は重要な施策であり、成果指標にも直結する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	クラウドによる基幹系システム構築はH23年度以降であり、効果が現れるのはH25年度以降である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	ガイドラインに基づくセキュリティ対策の強化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			地域情報化が大きく進展することで、都市とのデジタルデバイドの解消、若者に魅力ある街づくり、農林商工業の発展等に寄与する			
活動指標	指標	a	携帯不感地域解消	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 携帯不感地域解消	ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所	2 ヶ所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話不感地域の解消は、通信事業者（キャリア）の取組・協力によるところが大きい。また、国庫補助を前提とした事業なので、単独事業としては実施困難。
対応（改善点等）
各事業者のエリア拡大動向を注視し、不感地域の解消のために、国・県、事業者との協議を進めていく。 キャリアの協力を取りつけ、極力前倒しで事業実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		13,063	25,153	51,106	41,084
うち経常経費		2,626	763	1,503	1,657
財源内訳	国 県 費	4	17,804	39,646	31,287
	市 債	9,800	2,600	5,900	4,700
	そ の 他		1,625	3,619	2,855
	一般財源	3,259	3,124	1,941	2,242
	うち経常	2,622	760	1,501	1,655

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
電子自治体関連の取組は国の政策に沿ったものであり、減額は難しい。マイナンバー法に伴う業務を実施する必要もあり、重要性が高まっている。 携帯不感地域解消事業は、通信事業者の参画予定があり、H28年度に続き実施したい。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に民間による事業実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平に整備することは困難。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 光ファイバー情報網のインフラは整備済みであり、その事業目的にも携帯電話網の拡大への施設利用が記載済み。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業者の動向に注視し、効率的、効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			現行のテレビ、IP電話、音声告知放送だけの利用から、費用対効果を検証しながら、光ファイバー網等の高度機能を活用した多目的利用をすることが目標であるため				
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d	
	数値	目標	70%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
ケーブルテレビ施設の多目的利用	%	82.1 %	84.5 %	85.0 %
		117.0 %	120.7 %	121.4 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	ケーブルテレビ加入率	82.1 %	84.5 %	85.0 %
		117.3 %	120.7 %	121.4 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
ケーブルテレビ加入率は目標達成しているものの、行政情報と放送番組等サービスを安定供給するため、伝送及び番組制作機器の保守管理に努める。
対応（改善点等）
番組制作については、新たに手話通訳番組を取り入れた。機器更新については、機器管理・製作者等と計画的な更新計画を策定した。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		279,667	196,021	230,561	277,593
うち経常経費		199,132	122,121	154,447	125,069
財源内訳	国 県 費	4,777			
	市 債				
	そ の 他	269,532	195,985	167,321	259,700
	一般財源	5,358	36	63,240	17,893
うち経常				55	

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
開局して6年経過し、設備機器の劣化による修理、リースやライセンス契約の更新若しくは買替等を継続的に実施しなければならないと考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政情報の周知と都市間格差の解消をするために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 都市では民間事業者がサービス提供している事業なので、管理・運営の行政関与を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民に親しまれる番組制作と信頼される運営管理が重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 加入率は目標達成している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	設備機器の計画的な更新を行うとともに、財源確保に向けた取組を検討すること。